

## 平成28年度 決算概要

### 計算書類について

- ・「資金収支計算書」は、①当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、②当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにしています。
- ・「活動区分資金収支計算書」は、学校法人の活動区分を三つに分けています。一つ目は、学校本来の教育活動です。授業料や経常的な補助金などの収入と人件費や教育研究経費などの支出のバランスを明確にしています。二つ目は、施設整備等活動です。施設整備関係への投資状況を明確にしています。三つ目は、その他の活動です。借入金などの資金調達や資金の運用状況などを明確にしています。
- ・「事業活動収支計算書」は、収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書の考え方を基礎とした計算構造によって、学校法人の事業活動収支のバランスをみるものです。営利を追求しない学校法人が、なぜ企業と同様に収支バランスに着目するかというと、永続的な学校法人の運営には収支バランスが重要な条件となるからです。
- ・「貸借対照表」は、年度末における資産、負債、純資産を対照表示することで、その財政状態を明らかにしています。
- ・収益事業である介護施設「虹の丘」では、企業会計と同様に「損益計算書」と「貸借対照表」を作成しています。

## 資金収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：百万円)

【収入の部】				
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
学生生徒等納付金収入	3,732	3,730	2	授業料、入学金収入等： 大学院、産業保健学部の授業料等の増
手数料収入	142	148	△ 6	入学検定料、論文審査手数料収入等： 医学部の入学検定料の減
寄付金収入	394	393	1	奨学寄附金、周年記念特別寄付金収入
補助金収入	3,729	3,371	358	国庫補助金、臨床研修費等補助金収入等： 大学運営費補助金の増、私立学校施設整備補助金獲得による増
資産売却収入	51	0	51	施設売却収入：役員住宅の売却による増
付随事業・収益事業収入	1,224	1,247	△ 23	受託事業、介護保険事業収入等： 受託事業、受託研究費の受入の減
医療収入	24,508	24,690	△ 182	入院、外来収入：入院収入の減
受取利息・配当金収入	546	519	27	特定資産運用収入等
雑収入	199	317	△ 118	施設設備利用料、文献複写料収入等
前受金収入	81	80	1	授業料前受金、入学金前受金収入等
その他の収入	6,755	6,389	366	特定資産取崩収入、預り金収入等
資金収入調整勘定（*1）	△ 4,900	△ 5,071	171	期末未収入金、前期末前受金
前年度繰越支払資金	9,451	8,904	547	
<b>収入の部 合計</b>	<b>45,917</b>	<b>44,722</b>	<b>1,195</b>	
【支出の部】				
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
人件費支出	14,740	14,339	401	人件費、退職金支出等：退職金の増
教育研究経費支出	3,429	3,591	△ 162	諸謝金、旅費交通費支出等
医療経費支出	10,821	10,333	488	薬品費、委託費支出等
管理経費支出（*2）	1,843	1,542	301	諸謝金、旅費交通費支出等
借入金等利息支出	6	8	△ 2	
借入金等返済支出	150	150	0	
施設関係支出（*3）	817	374	443	土地、建物支出等
設備関係支出（*4）	2,336	904	1,432	機器備品、図書支出等
資産運用支出	2,811	3,225	△ 414	特定資産繰入支出
その他の支出	3,718	4,385	△ 667	前期末未払金支払、前払金支出等
資金支出調整勘定	△ 5,369	△ 3,583	△ 1,786	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	10,612	9,451	1,161	
<b>支出の部 合計</b>	<b>45,917</b>	<b>44,722</b>	<b>1,195</b>	

\*百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

（\*1）「資金収入調整勘定」は、未収金や前受金として前年度までに受け入れた金額を差し引くことにより、収入額を調整する科目です。

（\*2）「管理経費支出」は、総務部、財務部等事務局の業務に要する科目です。

（\*3）「施設関係支出」の主な内容は以下のとおりです。

建物更新工事等

- ・ 2号館・4号館耐震補強工事…2億3,400万円
- ・ 自動火災報知設備の火災受信機更新工事…1,930万円
- ・ 空調中央監視システムリモート機器更新工事…2,100万円
- ・ RI研究センター排水設備移送配管工事…1,300万円
- ・ 若松病院サーバー室拡張工事…2,600万円 他

（\*4）「設備関係支出」の主な内容は以下のとおりです。

教育研究用機器備品

- ・ ケージワッシャー…1,354万円
- ・ 監視カメラシステム関係…2,132万円
- ・ マルチカラーレーザー光凝固計…1,549万円
- ・ 心臓・血管エコー検査システム一式（リース）…7,183万円
- ・ 病院総合医療情報システム電子カルテ機器更新一式（リース）…11億8,915万円 他

## 活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額	概 要
教育活動による資金収支 (※1)	収入	学生生徒等納付金収入	3,732	
		手数料収入	142	
		特別寄付金収入	394	
		経常費等補助金収入	3,626	
		付随事業収入	1,224	
		医療収入	24,508	
		雑収入	199	
		<b>教育活動資金収入計</b>	<b>33,828</b>	
支出	人件費支出	14,740		
	教育研究経費支出	3,429		
	医療経費支出	10,821		
	管理経費支出	1,843		
	<b>教育活動資金支出計</b>	<b>30,835</b>		
		<b>差引</b>	<b>2,992</b>	
		<b>調整勘定等</b>	<b>1,141</b>	
		<b>教育活動資金収支差額 (※2)</b>	<b>4,134</b>	(※1) 「教育活動による資金収支」では、学校の本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況が分かります。  (※2) 「教育活動資金収支差額」が41億3,400万円のプラスであった点では、教育研究活動に必要な経常経費を学納金、補助金等の教育活動による収入で賄えたことが分かります。
施設整備等活動による資金収支 (※3)	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	103	
		施設設備売却収入	51	
		減価償却引当特定資産取崩収入	341	
		<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>496</b>	
	支出	施設関係支出	817	
		設備関係支出	2,336	
減価償却引当特定資産繰入支出		1,633		
施設設備引当特定資産繰入支出		400		
		<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>5,187</b>	(※3) 「施設整備等活動による資金収支」は、施設整備に係る支出状況とその財源が分かります。
		<b>差引</b>	<b>△ 4,690</b>	
		<b>調整勘定等</b>	<b>789</b>	
		<b>施設整備等活動資金収支差額 (※4)</b>	<b>△ 3,901</b>	(※4) 「施設整備等活動資金収支差額」が39億100万円のマイナスであった点では、支出に関して、建物更新工事、機器備品購入の他に減価償却引当特定資産繰入や施設設備引当特定資産繰入等の将来の施設設備の充実に充てるための積立も含まれています。
<b>小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額) (※5)</b>			<b>233</b>	(※5) (※2) と (※4) の合計が2億3,300万円のプラスであった点では、本業の教育活動で生じた収入を財源に、教育研究施設を充実させたことが分かります。
その他の活動による資金収支 (※6)	科 目		金 額	
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	300	
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,002	
		周年記念事業特定資産取崩収入	12	
		仮受金収入	10	
		預り金収入	95	
		<b>小計</b>	<b>1,421</b>	
	支出	借入金等返済支出	150	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4	
		退職給与引当特定資産繰入支出	408	
		大学運営基金引当特定資産繰入支出	320	
		周年記念事業特定資産繰入支出	43	
		前期末仮受金支払支出	6	
前期末預り金支払支出	99			
		<b>小計</b>	<b>1,034</b>	(※6) 「その他の活動による資金収支」は、資金運用の状況等、主に財務活動が分かります。
		借入金等利息支出	6	
		<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>1,041</b>	
		<b>差引</b>	<b>927</b>	○ (※2) 41億3,400万円、(※4) △39億100万円及び(※7) 9億2,700万円を合わせた「支払資金の増減額(※8)」は、11億6,000万円のプラスという結果となり、通常の経営状態であると評価できます。
		<b>調整勘定等</b>	<b>0</b>	
		<b>その他の活動資金収支差額 (※7)</b>	<b>927</b>	
<b>支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額) (※8)</b>			<b>1,160</b>	
<b>前年度繰越支払資金</b>			<b>9,451</b>	
<b>翌年度繰越支払資金</b>			<b>10,612</b>	

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

## 事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：百万円)

	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	概 要	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,732	3,730	2	
		手数料	142	148	△ 6	
		寄付金	394	393	1	
		経常費等補助金	3,626	3,329	297	
		付随事業収入	1,224	1,247	△ 23	
		医療収入	24,508	24,690	△ 182	
		雑収入	199	317	△ 118	
		<b>教育活動収入計</b>	<b>33,828</b>	<b>33,858</b>	<b>△ 30</b>	
	事業活動支出の部	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
		人件費	14,455	14,066	389	
		教育研究経費	4,830	4,975	△ 145	
		医療経費	11,668	11,413	255	
		管理経費	2,046	1,721	325	
		徴収不能額等	6	6	0	
		<b>教育活動支出計</b>	<b>33,007</b>	<b>32,183</b>	<b>824</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>820</b>	<b>1,674</b>	<b>△ 854</b>		
教育活動外収支	収事業の活動の部	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
		受取利息・配当金	546	519	27	
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>546</b>	<b>519</b>	<b>27</b>	
	支事業の活動の部	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
		借入金等利息	6	8	△ 2	
<b>教育活動外支出計</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>△ 2</b>			
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>540</b>	<b>511</b>	<b>29</b>		
<b>経常収支差額</b>		<b>1,360</b>	<b>2,186</b>	<b>△ 826</b>		
特別収支	収事業の活動の部	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
		資産売却差額	26	0	26	
		その他の特別収入	149	58	91	
	<b>特別収入計</b>	<b>176</b>	<b>58</b>	<b>118</b>		
	支事業の活動の部	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
		資産処分差額	106	46	60	
		その他の特別支出	1	0	1	
<b>特別支出計</b>	<b>107</b>	<b>47</b>	<b>60</b>			
<b>特別収支差額</b>		<b>68</b>	<b>11</b>	<b>57</b>		
<b>基本金組入前当年度収支差額 (*1)</b>		<b>1,429</b>	<b>2,197</b>	<b>△ 768</b>		
<b>基本金組入額合計 (*2)</b>		<b>△ 645</b>	<b>△ 1,264</b>	<b>619</b>		
<b>当年度収支差額 (*3)</b>		<b>783</b>	<b>933</b>	<b>△ 150</b>		
<b>前年度繰越収支差額</b>		<b>△ 4,173</b>	<b>△ 5,106</b>	<b>933</b>		
<b>基本金取崩額</b>		<b>300</b>	<b>0</b>	<b>300</b>		
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 3,089</b>	<b>△ 4,173</b>	<b>1,084</b>		

(\*1) 「基本金組入前当年度収支差額」では、基本金繰入額に左右されない短期的な収支バランスが把握できます。

(\*2) 「基本金」とは、学校法人が計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から組入れるものです。

(\*3) 「当年度収支差額」は、短期の収支均衡を表すもので、平成28年度は、7億8,300万円のプラスとなりました。医療収入の減はありましたが、全体的には堅調に事業を遂行することができたと評価しています。

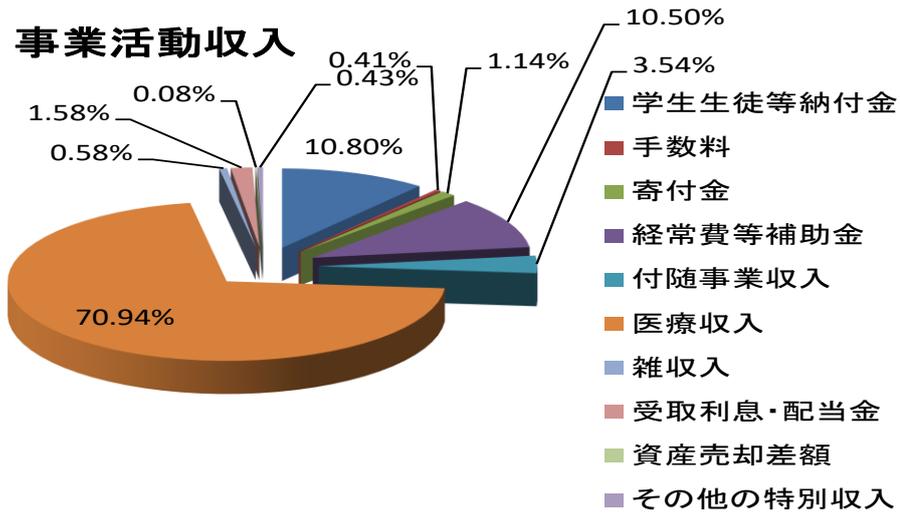
○「事業活動収支計算書」では、資金の動きを伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額が経費として計上されます。

(参考)

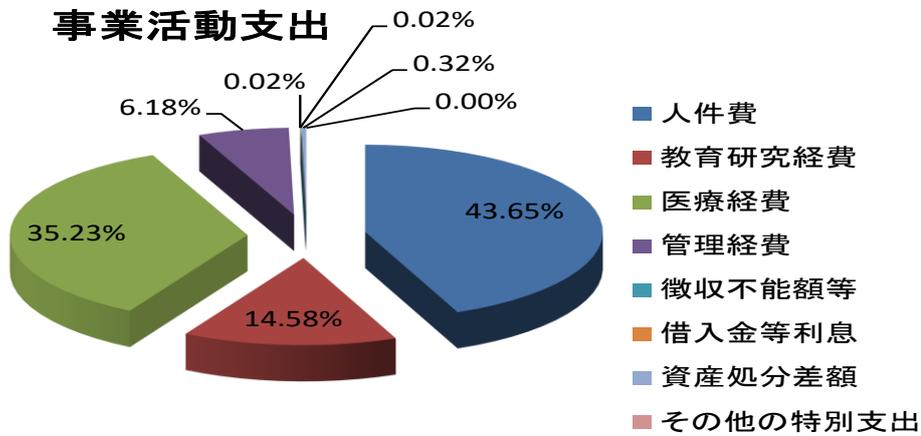
事業活動収入計	34,551	34,435	116
事業活動支出計	33,122	32,238	884

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

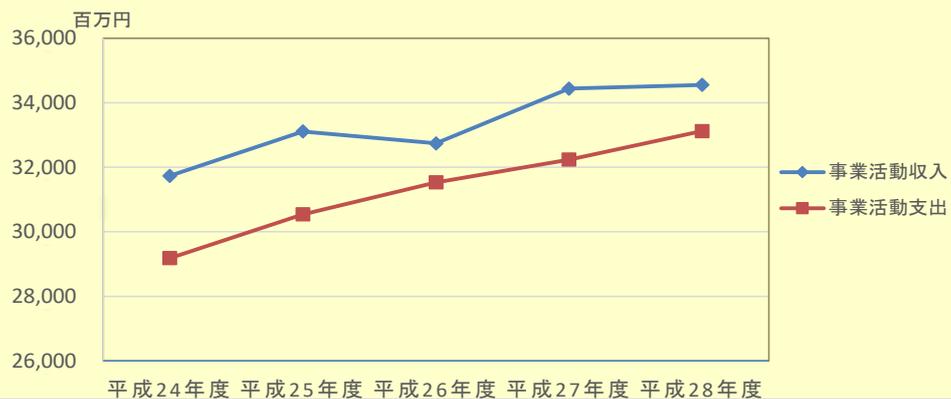
### 事業活動収入



### 事業活動支出



### 事業活動収入と事業活動支出の推移(過去5年)



## 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
<b>固定資産</b>	<b>79,091</b>	<b>77,318</b>	<b>1,773</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,723</b>	<b>7,993</b>	<b>729</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>45,853</b>	<b>45,244</b>	<b>608</b>	長期借入金	450	600	△ 150
土地	4,927	4,951	△ 23	退職給与引当金 (*2-2)	6,593	6,878	△ 285
建物	34,104	35,013	△ 909	長期未払金	1,679	514	1,165
構築物	151	173	△ 21	<b>流動負債</b>	<b>4,028</b>	<b>3,433</b>	<b>594</b>
教育研究用機器備品	4,173	3,038	1,135	短期借入金	150	150	0
管理用機器備品	67	55	11	未払金	3,690	3,068	621
図書	1,978	1,969	8	国庫返納未払金	0	27	△ 27
車両	4	6	△ 1	前受金	81	80	1
建設仮勘定 (*1)	445	35	409	預り金	95	99	△ 3
<b>特定資産</b>	<b>32,984</b>	<b>31,829</b>	<b>1,154</b>	仮受金	10	6	3
第3号基本金引当特定資産	267	562	△ 295	<b>負債の部合計</b>	<b>12,751</b>	<b>11,427</b>	<b>1,324</b>
退職給与引当特定資産 (*2-1)	2,440	3,034	△ 593	<b>純 資 産 の 部</b>			
減価償却引当特定資産 (*3)	14,101	12,809	1,292	科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
施設設備引当特定資産	1,000	600	400	<b>基本金 (*5)</b>	<b>84,862</b>	<b>84,516</b>	<b>345</b>
大学運営基金引当特定資産	15,107	14,787	320	第1号基本金 (*6)	82,179	81,623	555
周年記念事業特定資産	66	35	30	第3号基本金 (*7)	267	562	△ 295
<b>その他の固定資産</b>	<b>253</b>	<b>243</b>	<b>9</b>	第4号基本金 (*8)	2,415	2,330	85
電話加入権	5	5	0	<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 3,089</b>	<b>△ 4,173</b>	<b>1,083</b>
ソフトウェア	191	139	51	翌年度繰越収支差額	△ 3,089	△ 4,173	1,083
出資金	11	11	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>81,772</b>	<b>80,343</b>	<b>1,429</b>
収益事業元入金	44	44	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>94,523</b>	<b>91,770</b>	<b>2,753</b>
ソフトウェア仮勘定 (*4)	0	41	△ 41				
<b>流動資産</b>	<b>15,432</b>	<b>14,452</b>	<b>980</b>				
現金預金	10,612	9,451	1,160				
未収入金	4,715	4,894	△ 178				
薬品	95	98	△ 2				
診療材料	8	8	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>94,523</b>	<b>91,770</b>	<b>2,753</b>				

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

(\*1) 「建設仮勘定」は、建設途中にある建物、構築物等の有形固定資産に対する支出を表す科目です。

(\*2-1) (\*2-2)

「退職給与引当特定資産」は、固定資産の部にあり、退職金の財源として積み立てる資金です。

「退職給与引当金」は、固定負債の部にあり、教職員の将来の退職時に支払うべき退職金を負債として考え、「期末要支給額計上方式」（当該決算期末に全教職員が退職するものと仮定して要支給額を計算するもの）で計上しています。

(\*3) 「減価償却引当特定資産」は、固定資産の部にあり、機器備品等の更新費用として積み立てる資金です。

減価償却額は、固定資産（機器備品等）を購入した場合、その価値は毎年同じ金額だけ減少していくと考え、その減少額を費用計上する科目です。

(\*4) 「ソフトウェア仮勘定」は、固定資産の部にあり、開発途中にあるソフトウェアの支出額を計上する科目です。

(\*5) 「基本金」は、学校法人会計の最も特徴的な制度です。基本金とは、学校法人が設立され、その教育研究活動を安定的永続的に営み、発展させていくための財産的基盤です。

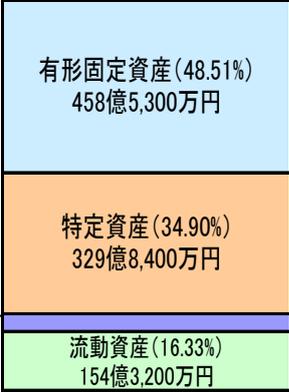
(\*6) 「第1号基本金」は、新規の設備投資に充てた金額の累計額です。

(\*7) 「第3号基本金」は、奨学事業や研究、海外交流事業の原資を得るために継続保有・運用する基金等の額です。

(\*8) 「第4号基本金」は、学校法人に必要と考えられる運転資金を所定の計算式により求め、恒常的に保有するべき金額として表すものです。

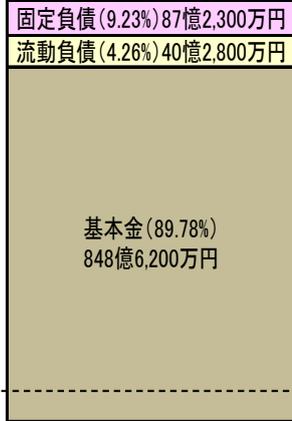
# 貸借対照表の概要

## 資産の部



その他の固定資産 (0.27%)  
2億5,300万円

## 負債・純資産の部



- 有形固定資産
  - 土地、建物、構築物、備品、図書、車両等
- 特定資産
  - 引当特定資産  
(退職給与、減価償却、施設設備、大学運営基金、周年記念)
  - その他の固定資産  
ソフトウェア、出資金、収益事業元入金等
- 流動資産
  - 現金預金、未収入金、薬品等
- 固定負債
  - 長期借入金、退職給与引当金、長期未払金
- 流動負債
  - 短期借入金、未払金、国庫返納未払金等

繰越収支差額 (△3.27%)  
△30億8,900万円

平成28年度 主要財務比率表

		財務比率	算式 (×100)	解 説	(評価)	H28年度	H27年度
事業活動収支計算書関係	1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、学校経営の採算に直結する指標であり、低いほうがよい。	(▼)	42.05%	40.92%
	2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	教育研究経費(医療経費を含む)の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため、収支均衡を失しない範囲で高いほうが望ましい。	(△)	48.00%	47.67%
	3	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	法人維持、運営のための管理経費支出は必要不可欠であるが、低いほうが望ましい。	(▼)	5.95%	5.01%
	4	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	本学の経常収入の主な収入は医療収入、学生生徒納付金、補助金収入等であるが、学生生徒納付金は外部要因に影響されるこのとの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。	(▼)	10.86%	10.85%
	5	補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	補助金は本学の収入の主要な財源であり比率は高いほうが望ましいが、外部の影響を受けやすく経営に弾力性を失う恐れがある。	(△)	10.55%	9.68%
	6	(新設)事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	学校法人の本業である教育活動において採算がとれているかを見る比率。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。企業会計の、営業利益率に当たる比率。	(△)	4.14%	6.38%
	7	医療経費比率(償却額除く)	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{医 療 収 入}}$	医療経費の医療収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低い方がよい。	(▼)	44.16%	41.87%
	8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金に組入れた比率を表す。大規模な設備投資は一時的にこの比率が額が高くなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われることが望ましい。	(△)	1.87%	3.67%
貸借対照表関係	9	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合で、土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示している。	(▼)	96.72%	96.23%
	10	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	流動負債に対する流動資産の割合で、一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示している。一般的に200%を超えると優良とみなされる。	(△)	383.10%	420.91%
	11	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	総負債(固定+流動)の総資産に対する割合で、この比率は低いほど良く、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となる。	(▼)	13.49%	12.45%
	12	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。	(▼)	15.59%	14.22%
	13	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	純資産が「総負債及び純資産」に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	(△)	86.51%	87.55%
	14	基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表しており、100%に近いほうが望ましい。	(△)	98.24%	98.18%
活動区分収支関係	15	(新設)教育活動資金収支差比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率で、プラスが望ましい。「その他活動」でキャッシュフローを生み出し教育研究活動の原資としている場合もあり、「その他活動」を併せて確認する必要あり。	(△)	12.22%	12.25%

## 収益事業 介護施設「虹の丘」

### 損益計算書

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで (単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
人 件 費	40,648	介護事業収入	54,143
管 理 事 業 費 用	6,652	介護事業外収入	50
介 護 事 業 費 用	3,670		
法 人 税 等	862		
当 期 剰 余 金	2,359		
合 計	54,194	合 計	54,194

### 貸借対照表

平成29年 3月31日  
(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
流 動 資 産	41,668	流 動 負 債	3,566
固 定 資 産	35,188	固 定 負 債	5,326
		収益事業元入金	44,781
		当期剰余金	2,359
		前期繰越剰余金	20,822
合 計	76,856	合 計	76,856

(注) 千円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

- 稼働率、1日あたりの利用者数は前年度とほぼ同じでした。
- 本年度の営業利益は317万円（介護事業収入5,414万円－費用5,097万円）で、  
営業外損益5万円を加えて、経常利益は322万円でした。  
経常利益がプラスとなった要因としては、人件費の減があります。